



2021年12月16日

第12回 東京-ソウル・フォーラム

「グローバル転換期における日本と韓国」オンライン開催

中曽根平和研究所(以下、NPI)と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム(以下、SFIA)は、2021年12月4日、「第12回 東京-ソウル・フォーラム」をオンライン形式で開催した。



本フォーラムは、日韓の相互理解促進・日韓関係の友好的発展を主な目的とし、外交・安全保障・経済・社会など幅広い分野に関して、日韓の政・財・学の各界を代表する識者が戦略的意見交換を行う場として、2010年より毎年開催されている国際会議である。コロナ禍以前は東京とソウルで交互に開かれてきたものであるが、2020年に続いてコロナ禍の影響が残る本年はオンラインで開催することとなった。

開会挨拶では、柳津(リュ・ジン)SFIA 副会長(豊山グループ会長兼 CEO)が冒頭、コロナ禍のために中曽根康弘 NPI 前会長の合同葬に参列できなかったのは誠に残念であり、日本への入国が叶った折には墓前に参じたいと述べた。そして、日韓関係に

については、今後の政治情勢の変化によって、相互が解決策を見出す可能性に期待し、両国政府にも関係改善に向けて働き掛けるべきと指摘した。

中曽根弘文 NPI 副会長は、麻生元総理大臣が NPI 会長に就任したことを報告した他、本年 1 月に発足した米国のバイデン政権と、「歴史決議」を採択した中国の習近平政権との「米中戦略的競争」をめぐる動きに触れ、こうした厳しい時期にこそ、本フォーラムにおいて政治、経済、安全保障といったテーマについて、率直に意見を交わすことは、大変意義深いと応じた。

今回のプログラムは「グローバル転換期における日本と韓国」をタイトルとして、三つテーマに関わる討議セッションとリーダーズ・スピーチから構成されている。

セッション1では、「不透明な世界貿易秩序の下、変化するグローバル・サプライチェーンの中での日本と韓国」をテーマとして、朴泰鎬(パク・テホ)ソウル大学名誉教授を議長に、深川由起子 早稲田大学 政治経済学術院 副学術院長・教授、安德根(アン・ドクン)ソウル大学教授が日韓を取り巻く国際情勢・ビジネス環境について報告を行った。その後、これらの報告を踏まえて「デジタル経済の拡大とグローバル・バリューチェーンの変化に日韓はどう対応すべきか」などについて意見交換を行った。

このセッションでは、デジタル・データに関するルールの構築が国際経済秩序の焦点となりつつあることが確認された。また、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTTP)」への韓国の加盟が、現在冷え込んでいる日韓関係を改善させるための突破口になり得るとの見方も示されたが、そのためには、日韓相互の政治的信頼を強化する必要があるとの指摘も見られた。この他、現行の WTO 体制の限界や、米中のデカップリングなどにも議論が及んだ。

リーダーズ・スピーチでは、張勳(チャン・フン)韓国・中央大学教授が議長を務めた。まず、北岡伸一 NPI 総括研究顧問(国際協力機構(JICA)理事長)が「自民党政権復活(2012)以来の政治の推移とコロナ対策にみる日本政治の現状」というテーマで講演し、第 2 次安倍政権以降の日本の政治情勢、安全保障政策、コロナ禍の影響などについて概観・分析し、岸田政権の方向性についての見方を概説した。

続いて、申珏秀(シン・ガクス)ソウル・東京(SETO)フォーラム理事長(元韓国・駐日大使)は「大転換時代の日韓関係膠着の打開への方策」というテーマで講演し、「人口減少・少子高齢化」「気候変動問題」「産業デジタル化」「北朝鮮問題」「米中対立」など様々な課題について、日韓の緊密な協力関係が必要な時期であることを指摘。喫緊の解決がもためられる外交問題と、長期的な取り組みが必要となる歴史問題とを分離した解決策が必要との見方を示した。

セッション2では、藤崎一郎 NPI 理事長を議長として、「米中の地政学的競争への対応」をテーマに、鄭在浩(チョン・ジェホ)ソウル大学教授、と川島真 NPI 研究本部長代行(東京大学教授)が報告に立ち、続いて活発な意見交換を行った。

このセッションでは、台湾をめぐる政治的緊張の可能性、中国の CPTTP 加盟申請、日韓両国の対中姿勢などの多岐にわたる論点について議論がなされた。米中両国は「競争」を基調としながらも、気候変動問題や北朝鮮問題などでは「協力」を進めようとしているという指摘があった。また、米国は「競争」が基調の分野では同盟国と歩調を合わせるが、「協力」が必要な分野でも同盟国との歩調を合わせるとは限らないとの見方も示された。この他、ここ数年間で韓国国民の対中感情が悪化しており、韓国政府の友好的な姿勢とのズレが拡大しているとの指摘もあった。

セッション3では、「新たな政治情勢における日韓協力」をテーマに、李信和(イ・シンファ)高麗大学教授を議長として、西野純也 NPI 上席研究員(慶應義塾大学教授)、朴喆熙(パク・チョルヒ)ソウル大学教授が報告。これに双方から活発な議論が続いた。このセッションでは、韓国大統領選挙で与・野党どちらの候補者が勝つかによって、今後の日韓関係に大きな違いが出るのが指摘された。そして、韓国大統領選挙が終わってから新政権が発足するまでの2カ月間に、日韓両政府が水面下で緊密にコミュニケーションをとり、解決策を探ることが重要だという認識が共有された。他方で、政権交代に過剰に期待すべきではないという意見も見られた。

全体の討議を受け、藤崎一郎 NPI 理事長、金明子(キム・ミョンジャ)SFIA 会長(元環境部長官)が全体を総括した上で、行き過ぎた「新自由主義」の修正が世界的な政治の潮流となっていることを指摘した他、日韓関係が改善すればリージョナルにもグローバルにも影響力が発揮できるため、両国に未来志向のリーダーシップを期待したいと述べた。

閉会挨拶で、三村明夫 NPI 副会長(日本商工会議所会頭)、李洪九(イ・ホング)SFIA 理事長(元国務総理)は、現在の厳しい日韓関係の中でも率直な意見交換、継続的な交流を途切れさせず、政府と経済界が共に問題解決に向けて粘り強く努力することの重要性を述べ、来年の再会を期した。

(了)